

地方経済情報 Weekly No.295

コロナ禍で加速する電子商取引

1. コロナ禍により電子商取引（EC）の伸びが加速

これまでも順調に成長を続けてきたECですが、コロナ禍により、利用金額、利用率共に伸びが加速しています（図表1）。特に利用世帯率については、コロナ国内流行開始年の2020年に大きく伸び、2021年（1～7月平均）では50%を超えて来ています。

2. コロナ禍で伸びているのは身の回りの商品・サービス

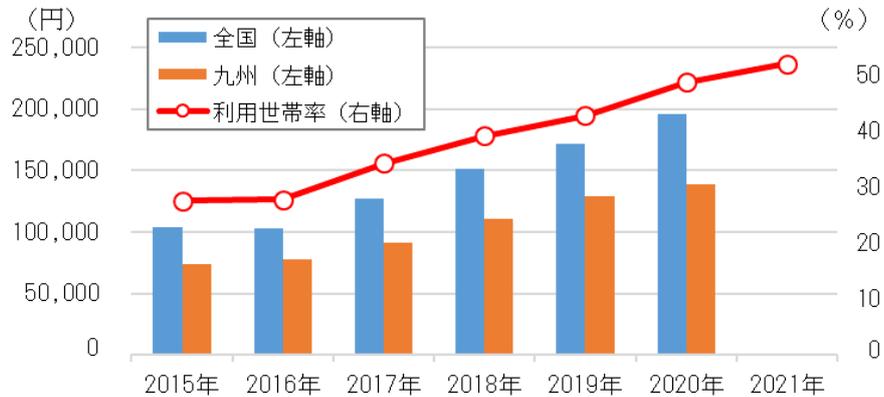
旅行等を含むサービス分野については利用額が減っていますが、我々の生活に身近な商品を含む物販系やデジタル系の商品は、この約2年間で、大きく利用額を伸ばしています（図表2）。これまでの近隣店舗での商品・サービスの購入を、ECに振り替えたものと推察されます。

3. 積極的に越境（海外）ECに取り組む中小企業

2021年版中小企業白書では、上記の様な国内販売のみに留まらず、積極的に海外向けにECを展開する企業の姿が紹介されています。特に中小企業については、大企業を上回る取り組み状況となっています（図表3）。

ECについては様々な企業がソリューションを提供していますが、公的機関では、中小企業基盤整備機構や各自治体が、支援・アドバイス等を行っています。補助金についても様々な用意されており、コロナ禍を乗り越える手立ての一つとして、活用されては如何でしょうか。

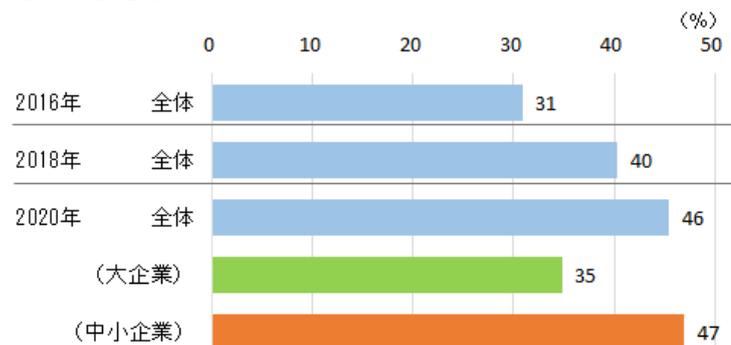
[図表1] インターネットを利用した「世帯当たり年間支出額」「利用世帯率（全国）」



[図表2] 品目毎の支出額伸び率（全国）
2019年7月→2021年7月

出前	+210%
食料品	+115%
飲料	+104%
医薬品	+100%
音楽・映像等	+97%
電子書籍	+83%
:	:
宿泊・運賃等旅行費	▲63%

[図表3] 越境ECの利用状況



(資料) 図表1, 2: 総務省 家計消費状況調査より作成、図表3: 中小企業庁 2021年版 中小企業白書